

# デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装TYPE1）採択事業概要

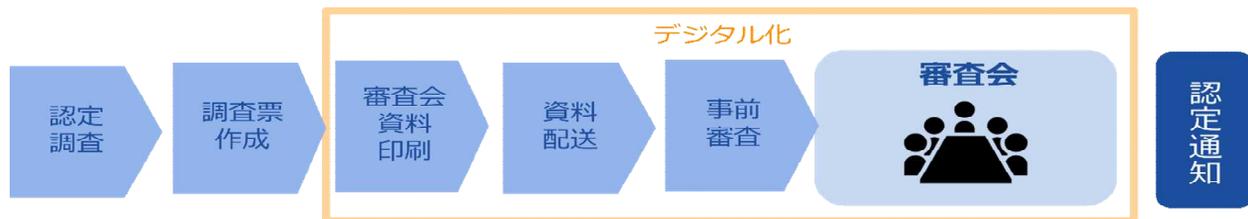
資料2-2

事業名	要介護認定デジタル化緊急対策事業	事業期間	令和6年9月1日～	総事業費	12,024,664円
			令和9年3月31日	交付金実績額	4,854,824円

事業概要  
 介護認定審査会（※）をペーパーレス化およびオンライン化することにより、要介護認定申請から認定決定までの所要日数の短縮を図り、介護サービスが必要な人を適切に保険給付につなげることを目指す。

➡ ペーパーレス会議システムの導入【資料①参照】

（※）介護認定審査会とは  
 要介護・要支援の審査・判定のため市町村が設置。保健・医療・福祉の学識経験者で構成。彦根市では25名の委員で5つの合議体を構成し、毎月12回程度の審査会を開催している。



**事業実施の背景**  
 高齢化の進行により介護認定の申請が増加する中、申請から認定決定までに法定の30日以上を要しており、認定遅れが大きな課題となっていた。  
 認定遅れは、申請者（被保険者）、居宅介護支援事業者やサービス提供事業者の不安と混乱招き、適切なサービスの提供ができない状態につながることから、適正な認定の確保を図りながら、円滑な認定プロセスを確立する必要があった。

●事業の成果を複数年にわたって計測するためのKPI（3か年分）【資料②参照】

KPI（重要業績評価指標）	単位	KPIの概要、測定方法
①審査会所要時間	分	1審査会（審査件数約30件）当たりにかかる所要時間 審査会所要時間を審査件数で除し、30（件）を乗ずる
②1審査会当たりの審査件数	件/回	1審査会当たりの審査件数 年間審査件数（総数）を年間審査会開催数（総数）で除して算出する
③介護認定申請から認定までに要した平均日数	日	介護認定申請から認定までに要した平均日数
④新規暫定プランの件数（年間）	件	新規の自己作成扱い受付件数

## ●ペーパーレス会議システム導入

事業名	事業実施時期	ペーパーレス会議システム導入前 事務局作業および審査会判定方法	ペーパーレス会議システム導入後 事務局作業および審査会判定方法	事業費と交付金実績額	KPI項目以外の効果の数値換算（見込）
要介護認定デジタル化緊急対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和6年6月プロポーザル公告</li> <li>令和6年7月プロポーザル実施</li> <li>令和6年9月契約</li> <li>令和6年12月審査委員研修実施</li> <li>令和7年1月から従来の紙とペーパーレス会議システムの並行運用</li> <li><b>令和7年2月からペーパーレス会議システムのみで運用</b></li> </ul>	<p>審査会一回当たり5名の審査委員が約30件の審査を行う介護認定審査会を月12回程度開催。</p> <p>毎回、審査委員用に大量の紙資料（一回当たりA3用紙200枚以上）を作成し、タイトな日程の中で郵送でのやり取りを行っていたため、事務作業が膨大となっていた。</p> <p>また、審査委員においては、事前に相当量の紙資料を確認する必要があるほか、審査会の場でしか、他の審査委員の審査ポイントや審査資料に対する疑問点を確認することができず、審査会に要する時間が長引く一因となっていた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>25名の審査委員に1台ずつタブレットを貸与し、審査会に特化したペーパーレス会議システムを導入。</li> <li>審査委員用の紙資料は廃止し、PDFデータをシステム上にアップ。</li> <li>審査委員はシステム上で事前判定を行い、疑問点や意見を入力。</li> <li>審査委員から出た疑問点や意見を事務局が事前に確認し回答を準備し、審査会当日に回答。</li> <li>事前判定や疑問点、意見は審査会当日に公開し、審査委員間で共有。</li> </ul>	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要介護認定デジタル化緊急対策業務 令和6年度 <b>9,514,648円</b></li> </ul> <p>※ 初期導入費用9,162,274円＋運用保守費用(4か月分) 352,374円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度 運用保守費用 <b>814,308円</b></li> <li>令和8年度 運用保守費用 <b>814,308円</b></li> <li>その他経費（通信運搬料） 令和6年度 <b>195,000円</b> 令和7年度 <b>343,200円</b> 令和8年度 <b>343,200円</b></li> </ul> <p>【交付金（R6年度交付額）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル田園都市国家構想交付金 <b>4,854,824円</b>（R6事業費×1/2）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間約30,000枚のA3用紙の削減 A3単価@930円/枚 <b>55,800円</b>の削減</li> <li>プリンター関連消耗品台代の削減 約<b>200,000円</b></li> <li>年間<b>309,600円</b>の郵送代の削減 （レターパックライト@430円×5人×12回×12月）</li> <li>審査会資料準備作業に係る人件費の削減（会計年度任用職員@1,198円×1h×12回×12月=<b>172,512円</b>の人件費に相当）</li> <li>審査会への事務局出務者を2人から1人に変更したことに伴う人件費の削減 （一般職@2,500円×20h×12月=<b>600,000円</b>、管理職@3,000円×4h×12月=<b>144,000円</b>の人件費に相当）。</li> </ul> <p><b>★約1,500,000円の事務費・人件費の削減見込</b></p>

## ●要介護認定デジタル化緊急対策事業の成果を計測するためのKPI

KPI①	単位	基準年度	基準値	達成状況
審査会所要時間	分	2023	39.3	
		2024年度目標値	2024年度実績値	2024年度
		44	<b>36.7</b>	達成
		2025年度目標値	2025年度実績値 (11月末時点)	2025年度
		40	<b>34.3</b>	達成見込
		2026年度目標値	2026年度実績値	2026年度
		30	-	-

KPI②	単位	基準年度	基準値	達成状況
1審査会当たりの審査件数	件/回	2024	29.1(4月～1月)	
		2024年度目標値	2024年度実績値	2024年度
		28	<b>30.2(2月～3月)</b>	達成
		2025年度目標値	2025年度実績値 (11月末時点)	2025年度
		30	<b>30.6</b>	達成見込
		2026年度目標値	2026年度実績値	2026年度
		35	-	-

KPI③	単位	基準年度	基準値	達成状況
介護認定申請から認定までに要した平均日数	日	2023	47.2	
		2024年度目標値	2024年度実績値	2024年度
		55	<b>36.1</b>	達成
		2025年度目標値	2025年度実績値 (12月15日末時点)	2025年度
		48	<b>35.9</b>	達成見込
		2026年度目標値	2026年度実績値	2026年度
		43	-	-

KPI④	単位	基準年度	基準値	達成状況
新規暫定プラン（自己作成扱い）件数（年間）  ※介護認定申請中に暫定ケアプランを作成しサービスを導入したが、認定結果が見込みと異なった場合、ケアプランの未作成による利用者償還払い化を避けるため、自己作成扱いとし、市が給付管理を行う。	件	2023	231	
		2024年度目標値	2024年度実績値	2024年度
		240	<b>171</b>	達成
		2025年度目標値	2025年度実績値 (4～12月受付分)	2025年度
		200	<b>110</b>	達成見込
		2026年度目標値	2026年度実績値	2026年度
		160	-	-

## ●事業効果の検証【内部評価】

(A:非常に効果があった B:相当程度効果があった C:効果があった D:効果がなかった)

すべてのKPIについて目標値を上回っていることから、「A:非常に効果があった」と評価する。